

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 京都府

1. 事業名	京都府女性活躍総合支援事業						
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28.4.1	~ R8.3.31			
4. 地域の実情と課題	<p>○ 職場や地域などの分野で依然として女性の社会進出が進んでおらず各分野でのリーダー育成が必要</p> <p>■ 企業における女性の登用が進んでいない状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都企業(府内従業員30名以上300人以上の企業)における職階別女性の割合は低く、係長相当職が15.5%、課長相当職が8.6%(※1)となっている。また、上場企業における女性役員の比率は9.1%と低く(※2)、企業の意思決定に携わることができる女性が著しく少ない。 <p>■ 長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進などを女性活躍推進と同時並行で進めることが重要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活上の責任を果たし、職場においても活躍できるよう、性別を問わず長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要。 <p>■ 理工系女子の裾野拡大を図る支援が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野別に大学等における女性研究者の割合をみると、工学分野7.4%、理学分野で16.1%(※3)と研究者としての需要が非常に多い工学、理学分野において女性の割合が特に少ない。技術開発に女性の視点を生かしたい、人材不足を解消する等の企業ニーズに対応するためには、女性研究者、技術者の裾野拡大を図る支援が必要。 <p>○ 京都府における起業家に占める女性割合は全国で19.3%のところ、京都府では17.2%と低調であり(※4)、起業に向けた支援が必要。</p> <p>○ コロナ禍や物価高を背景として困難な問題を抱える女性が増加しており、支援が求められている。また、令和4年の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立により、厳しい状況にある女性を支援する仕組みづくりが必要。</p> <p>※1: 令和3年度企業における女性の活躍実態調査(京都府) ※2: 有価証券報告書に基づく上場企業の女性役員の状況(2022年7月末時点)(内閣府) ※3: 令和4年度男女共同参画白書(内閣府) ※4: 平成29年就業構造基本調査(総務省)</p>						
5. 事業の趣旨・目的	経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を母体として、企業や地域における女性リーダーや、デジタル分野も含めた女性起業家の起業支援を実施し、様々な分野で活躍する女性リーダーの育成を図る他、日常生活や社会生活の中で様々な困難な問題を抱える女性が増加していることから、民間団体と連携した様々なアプローチで実施する等、京都府の女性活躍の推進、女性が直面している様々な問題の解消へ向けた総合的取組を各団体と連携し実施する。						
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)→要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)		
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	企業の役職者の女性比率(アウトカム)	係長相当職30% 課長相当職18%	(令和7年度)	係長相当職15.5% 課長相当職8.6%	(令和3年度)	
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()		/	
	③事業目標(全体)	①女性リーダー養成人数(アウトプット)	250人	(令和5年度)	—	(新規)	
		②起業スタート支援への参加者数(アウトプット)	50名	(令和5年度)	—	(新規)	
		②参加者のうち、起業した者の割合(アウトカム)	50%	(令和5年度)	—	(新規)	
③女性からの相談件数(アウトプット)		3,000件	(令和6年3月末)	—	(新規)		
④伴走支援件数(アウトプット)	300件	(令和6年3月末)	—	(新規)			
④事業KPI(全体)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()		/		
⑤市町村の取組状況に関する目標	(※具体的な数値目標を記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()		()		

	⑥市町村の取組状況に関するKPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()					
7. 事業内容	<p>①京都府女性活躍総合支援事業(企業・地域活動リーダー育成型) 企業・地域活動の様々な分野で活躍する女性リーダーを育成し、本府の女性活躍、ジェンダー平等の更なる推進を図るため、中小企業における女性活躍推進事業、企業や地域における女性リーダー育成事業を実施する。</p> <p>②女性起業家育成支援事業 起業家に占める女性の割合が低い状況が続いていることから、女性の経済的自立を図り、デジタルを含めた様々な分野で活躍する女性起業家を育成するため、女性の起業スタート支援、女性起業家の表彰、女性起業家交流会の開催を行うとともに、ネットワークの構築を図る。</p> <p>③困難な問題を抱える女性支援事業(つながりサポート) 令和4年に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立し、日常生活や社会生活の中で様々な困難な問題に直面する女性への支援が求められており、実際に様々な困難な課題を抱える女性が増加していることから、民間団体と連携した無料電話相談やカウンセリング、SNS相談の実施、男女共同参画センターの相談体制強化、女性支援の啓発及び女性相談員の人材育成を実施する。</p> <p>④困難な問題を抱える女性支援事業(寄り添い支援) 上記③の事業の相談者の中で継続的な支援が必要な相談者に対する無料カウンセリングを実施する。</p>							
8. 事業の実施により期待される効果	<p>①京都府女性活躍総合支援事業(企業・地域活動リーダー育成型) ・女性が安心して働ける職場環境を構築し、女性リーダーが活躍することで、就労の安定化・離職率低下及び女性管理職割合の上昇が図られるとともに、企業のダイバーシティ促進が期待される。 ・地域で活躍する女性リーダーが普及・拡大することで、地域の活性化や定住に繋がり、他府県への女性の流出が防がれ、出生率の低下防止につながる。</p> <p>②女性起業家育成支援事業 ・女性の経済的自立や社会参画を促進することで、女性起業家の裾野を広げる効果が期待されるとともに、ビジネスに女性起業家の新たな視点を取り入れることで、経済活動の活発化が期待される。</p> <p>③困難な問題を抱える女性支援事業(つながりサポート)</p> <p>④困難な問題を抱える女性支援事業(寄り添い支援) ・当事業による支援を通じて、様々な困難・課題を抱える女性を減らすことで、不安を持つことなく活躍する女性の増加や、誰もが安心して生活できる社会の構築を促す。</p>							
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>輝く女性応援京都会議において、構成団体間で事業実施結果について情報共有・意見交換を行うとともに、各事業において参加者や参加企業を対象にヒアリング及びアンケートを実施し、事業の効果と課題を把握する。女性相談・カウンセリング・伴走支援の内容を集計・分析することで、女性相談ニーズを把握し、今後の相談体制整備に生かす。</p>							
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	輝く女性応援京都会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
	構成団体	京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、(一社)京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソクタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター	設置の有無	有	設置(公表)時期	平成27年9月	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	各構成団体の主な連携内容	輝く女性応援京都会議において各構成団体と交付金事業について情報共有し、構成団体会員企業等への周知・広報、事業実施に係る協議(内容の調整、研修講師の選定等)を行い、行政と経済団体等の連携によるオール京都の効果的な取組とする。						
	他の地方公共団体との連携	【京都市】 輝く女性応援京都会議の事務局である京都市と連携し、交付金事業の実施内容(研修講師の選定、実施時期、テーマ設定等)の調整を行う。						